



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4704 URL http://www.trendmicro.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) エバ・チェン
 問合せ先責任者(役職名) 代表取締役副社長 (氏名) マヘンドラ・ネギ (TEL) 03-5334-3600
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	107,782	13.5	27,929	9.4	28,145	15.5	20,515	17.5
28年12月期第3四半期	94,988	3.7	25,538	5.9	24,374	△10.0	17,457	1.8

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 21,818百万円(347.5%) 28年12月期第3四半期 4,875百万円(△57.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	149.39	148.10
28年12月期第3四半期	127.29	126.67

(注) 平成28年12月末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年12月期第3四半期の四半期連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	314,968	170,584	53.6
28年12月期	308,537	166,471	53.4

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 168,849百万円 28年12月期 164,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	141.00	141.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年12月期の期末配当については未定です。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,300	11.6	37,500	9.1	37,700	7.3	24,600	△0.2	179.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年12月期3Q	140,293,004株	28年12月期	140,293,004株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

29年12月期3Q	2,805,974株	28年12月期	3,150,874株
-----------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年12月期3Q	137,328,083株	28年12月期3Q	137,148,272株
-----------	--------------	-----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

前連結会計年度末において、Hewlett-Packard CompanyのTippingPoint部門の事業譲受に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(単位：百万円)

	売上高		
	平成29年12月期 第3四半期(累計)	平成28年12月期 第3四半期(累計)	増減率
日本	43,459	40,334	7.7%
北米地域	30,065	24,771	21.4%
欧州地域	17,330	15,833	9.5%
アジア・パシフィック地域	13,738	11,512	19.3%
中南米地域	3,188	2,536	25.7%
合計	107,782	94,988	13.5%

当第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年9月30日)における世界経済は、経済指標は堅調な米国経済をはじめ、緩やかに景気が拡大しているユーロ圏経済を中心とする欧州経済や、経済成長の安定維持が見られた中国をはじめとする新興国経済など、概ね堅調に推移いたしました。

わが国経済は、企業収益の改善や堅調な各種経済指標に見られるように引き続き緩やかな回復基調が続いておりますが、上記の世界経済の今後の動きによって受ける影響への懸念や、高まる地政学的リスクなどが払拭できない中で推移いたしました。

情報産業につきましては、IoT(Internet of Things)やAI(Artificial Intelligence)などの新分野への関心が高まってきております。パソコン出荷台数は、部品不足による値上げや一部地域での在庫調整などによる影響もあり引き続き減少傾向を見せるものの、新興諸国や一部先進国などで需要が回復しているほか日本においても企業による需要回復が見られ、減少幅は当初の予想よりもやや下回りました。

セキュリティ業界におきましては、依然として特定の企業や国家機関などを狙ったサイバーテロ攻撃や、それらによる企業の顧客情報や個人のプライベート情報の漏洩、また、身代金要求型不正プログラムであるランサムウェアの被害がたびたび報道され、世界的にも大きな脅威となっております。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、企業向けビジネスにおいて主にクラウド関連ビジネスが力強い成長を見せました。個人向けビジネスにおきましては更新ビジネスの伸長を中心に微増となりました。その結果、同地域の売上高は43,459百万円(前年同期比7.7%増)と増収となりました。

北米地域につきましては、個人向けビジネスはユーザ数の減少などによる減収傾向が続いておりますが、企業向けビジネスはTippingPointの貢献を中心に増収となりました。その結果、同地域の売上高は30,065百万円(前年同期比21.4%増)と二桁増収となりました。

欧州地域につきましては、主にクラウド関連ビジネスが伸長し、企業向けビジネスが同地域を牽引しました。その結果、同地域の売上高は17,330百万円(前年同期比9.5%増)と増収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、標的型攻撃対策関連ビジネス並びにクラウド関連ビジネスが大幅に伸長し、それらに伴い従来型セキュリティも大きく拡大しました。その結果、同地域の売上高は13,738百万円(前年同期比19.3%増)と二桁増収となりました。

中南米地域につきましては、従来型セキュリティを中心に伸長し、メキシコが同地域を牽引しました。その結果、同地域の売上高は3,188百万円(前年同期比25.7%増)と二桁増収となりました。

その結果、当社グループ全体の当第3四半期連結累計期間における売上高は107,782百万円(前年同期比13.5%増)と全地域において増収となりました。

一方費用につきましては、主に人件費や株価変動に伴う自社株連動型報酬が増加し、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は79,853百万円(前年同期比15.0%増)と増加となり、当第3四半期連結累計期間の営業利益は27,929百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の経常利益は為替差損の減少等により、28,145百万円(前年同期比15.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,515百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は81,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,583百万円減少いたしました。また、有価証券及び投資有価証券が大幅に増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ6,430百万円増加の314,968百万円となりました。

一方、当第3四半期連結会計期間末の負債は繰延収益が大幅に増加したこと等により前連結会計年度末に比べ2,318百万円増加の144,383百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加やストック・オプションの行使による自己株式の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,112百万円増加の170,584百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成29年2月16日に公表した通期業績予想の変更はございません。

平成29年12月期通期業績見通し(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

連結売上高	147,300百万円
連結営業利益	37,500百万円
連結経常利益	37,700百万円
連結純利益	24,600百万円

上記業績予想値の策定にあたって、前提としております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	110円
1ユーロ	120円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,509	81,926
受取手形及び売掛金	35,845	32,207
有価証券	50,154	59,638
たな卸資産	1,711	2,795
繰延税金資産	15,359	15,578
その他	7,744	9,040
貸倒引当金	△293	△280
流動資産合計	195,031	200,906
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	4,076	4,194
その他（純額）	2,475	3,449
有形固定資産合計	6,551	7,643
無形固定資産		
ソフトウェア	9,161	11,521
のれん	18,356	14,644
その他	15,019	13,539
無形固定資産合計	42,537	39,705
投資その他の資産		
投資有価証券	48,589	50,790
関係会社株式	2,136	2,408
繰延税金資産	12,161	12,069
その他	1,529	1,443
投資その他の資産合計	64,416	66,712
固定資産合計	113,506	114,061
資産合計	308,537	314,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893	898
未払金	5,301	4,444
未払費用	5,368	4,636
未払法人税等	3,649	2,123
賞与引当金	3,557	2,275
返品調整引当金	742	1,229
短期繰延収益	76,326	78,455
その他	5,853	4,735
流動負債合計	101,694	98,799
固定負債		
長期繰延収益	34,071	37,645
退職給付に係る負債	4,657	4,857
その他	1,642	3,081
固定負債合計	40,371	45,583
負債合計	142,065	144,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	22,581	22,965
利益剰余金	134,448	135,619
自己株式	△10,335	△9,203
株主資本合計	165,081	167,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△211	40
為替換算調整勘定	688	1,636
退職給付に係る調整累計額	△696	△594
その他の包括利益累計額合計	△219	1,082
新株予約権	1,605	1,729
非支配株主持分	4	5
純資産合計	166,471	170,584
負債純資産合計	308,537	314,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	94,988	107,782
売上原価	16,225	20,017
売上総利益	78,763	87,765
販売費及び一般管理費	53,225	59,835
営業利益	25,538	27,929
営業外収益		
受取利息	960	837
有価証券売却益	133	72
持分法による投資利益	146	413
デリバティブ評価益	745	143
その他	194	266
営業外収益合計	2,180	1,733
営業外費用		
支払利息	6	3
為替差損	2,874	1,348
有価証券売却損	161	44
固定資産除却損	226	45
その他	75	76
営業外費用合計	3,344	1,518
経常利益	24,374	28,145
特別利益		
新株予約権戻入益	18	—
関係会社株式売却益	554	—
特別利益合計	572	—
税金等調整前四半期純利益	24,946	28,145
法人税等	7,488	7,628
四半期純利益	17,458	20,516
非支配株主に帰属する当期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,457	20,515

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	17,458	20,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△853	251
為替換算調整勘定	△11,555	1,050
退職給付に係る調整額	103	101
持分法適用会社に対する持分相当額	△276	△101
その他の包括利益合計	△12,582	1,301
四半期包括利益	4,875	21,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,875	21,817
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,946	28,145
減価償却費	5,269	6,772
株式報酬費用	419	424
新株予約権戻入益	△18	—
のれん償却額	2,632	3,216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△12
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	498	486
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	153	186
受取利息	△960	△837
支払利息	6	3
持分法による投資損益 (△は益)	△146	△413
固定資産除却損	226	45
有価証券売却損益 (△は益)	27	△28
デリバティブ評価損益 (△は益)	△745	△143
関係会社株式売却損益 (△は益)	△554	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△529	3,809
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△853	△1,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	394	△3
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	141	△1,011
繰延収益の増減額 (△は減少)	7,021	4,826
自社株連動型報酬 (△は減少)	△2,149	570
その他	△3,736	△3,725
小計	32,051	41,222
利息及び配当金の受取額	1,648	1,157
利息の支払額	△6	△3
法人税等の支払額	△12,296	△9,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,397	33,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4	△3,176
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10,890	△30,939
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	59,366	25,930
有形固定資産の取得による支出	△1,731	△3,367
無形固定資産の取得による支出	△4,321	△5,937
事業譲受による支出	△28,808	—
関係会社株式の売却による収入	528	—
その他	—	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,138	△17,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の処分による収入	1,403	1,214
配当金の支払額	△14,493	△18,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,090	△17,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,512	△102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,932	△1,847
現金及び現金同等物の期首残高	70,678	102,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,611	100,527

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシ フィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,334	24,771	15,833	11,512	2,536	94,988	—	94,988
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2,288	1,427	15,184	11	18,912	△18,912	—
計	40,334	27,060	17,260	26,696	2,548	113,901	△18,912	94,988
セグメント利益	12,692	4,579	2,871	4,089	946	25,179	358	25,538

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・
マレーシア・タイ・インド・UAE

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額358百万円は、その全額がセグメント間取引の金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

5 Hewlett-Packard CompanyのTippingPoint部門の事業譲受について、前第3四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行いましたが、前連結会計年度末に確定したことに伴い、前第3四半期連結累計期間について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間に実施したHewlett-Packard CompanyのTippingPoint部門の事業譲受について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。詳細につきましては、「(企業結合等関係)」をご参照ください。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシ フィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,459	30,065	17,330	13,738	3,188	107,782	—	107,782
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	3,569	4,359	16,657	138	24,834	△24,834	—
計	43,569	33,635	21,689	30,395	3,327	132,617	△24,834	107,782
セグメント利益	13,937	5,355	4,432	2,999	1,121	27,846	83	27,929

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額83百万円は、その全額がセグメント間取引の金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成28年3月8日に行われたHewlett-Packard CompanyのTippingPoint部門の事業譲受について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産である顧客関連資産に11,793百万円、繰延収益に5,076百万円配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は、31,743百万円から10,337百万円減少し、21,406百万円となりました。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主として売上高の増加、のれん償却額の減少、無形固定資産の減価償却費の増加により、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,808百万円増加し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ3,743百万円増加しております。